

インドデスクレポート（2025年8月）

1. 米国の相互関税に関する最新情報（8月25日現在）

米国とインドの貿易関係は、高関税の導入によって緊張状態に陥っている。米国は、貿易不均衡や市場アクセスへの懸念を理由に、8月7日から広範なインド製品に25%の「報復関税」を課すと発表した。さらに、インドがロシア産原油の購入を継続しているとして、8月27日から追加で25%の「制裁関税」が発効する予定だ。これらを合わせると、インドからの輸出品に対する関税負担は最大50%となり、米国が貿易相手国に適用する水準としては最も高い部類に入る。

インド政府はこの動きを「不公平かつ不当な関税だ」と強く非難している。また、エネルギー輸入は国益とコスト競争力に基づくものであり、政治的動機によるものではないと反論している。こうした事態はすでに経済に影響を及ぼしており、輸出収益減少への懸念からインドルピーは連日下落している。特に、繊維、宝飾品、皮革、機械・工業製品などの分野は深刻な打撃を受けるとみられる。これらの業界にとって米国は主要な市場だからだ。輸出業者は現在、代替市場の開拓や欧州・アジアへのサプライチェーン移転も検討している。

この状況は外交関係にも緊張をもたらしている。両国間で予定されていた貿易協議は中止となり、防衛や技術提携を含む広範な戦略的協力の将来に疑問が投げかけられている。一方、格付け機関はインドの経済基盤の強さは依然として揺るがないと強調しており、輸出産業が圧力を受けるものの、経済全体としては回復力を持つと指摘している。

2. インド概況

（参考：※1 インドルピー = 1.67 円 2025年9月1日現在）

伊藤忠商事、インドでグリーンアンモニア事業を共同開発

伊藤忠商事は、Larsen & Toubro (L&T) の100%子会社であるL&T Energy GreenTech社 (LTEG) と共同開発契約を締結し、グジャラート州カンドラで年間30万トン規模のグリーンアンモニア事業を開発・商業化する。

伊藤忠商事はこのプロジェクトで生産するグリーンアンモニアをシンガポールでの船舶燃料（マリン・バンキング）に活用する計画で、これによりクリーンエネルギー利用の拡大を目指す。この取り組みは、両社が海運分野における持続可能性と炭素排出削減を重視している姿勢を示すものだ。

LTEGは昨年、グリーン水素およびアンモニア事業のためにカンドラに用地を取得しており、今回の提携を通じて同社はグリーンエネルギーのバリューチェーン全体で存在感を高める。

また、伊藤忠商事は佐々木造船と提携して5,000立方メートルのアンモニア燃料補給船を建造するほか、泉鋼業と提携して同船向けアンモニア貯蔵タンクを供給する計画だ。これは、経済産業省の事業「シンガポール国／船用燃料アンモニア供給実証事業」の一環で、同船は2027年9月に完成する見込みだ。

【デスク解説】

伊藤忠商事とLTEGの提携は、インドのグリーン水素・アンモニア分野における成長の勢いを反映している。インドにとって、こうした協力関係は国内の脱炭素化目標を支援するだけでなく、特に国際的な海運需要に対応する点で、世界のグリーン燃料サプライチェーンにおける役割を強化するだろう。

東芝、インド・テランガナ州の製造拠点拡大に約 34.7 億ルピー投資

東芝トランスミッション & ディストリビューション・システム（インド）は、総額約 34 億 7,000 万ルピーを投資し、テランガナ州ハイデラバード近郊のサンガレディ地区ルドラムにおける事業の大幅な拡大を発表した。同社は最近、2 つの新施設を開設し、さらに 2 つの新ユニットの起工式を行った。

テランガナ州産業大臣の D・スリダル・バブ氏は、17 億 7,000 万ルピーを投じて建設される東芝の新しい変圧器工場の起工式に出席した。式典で同氏は、同州の急速な産業成長と、特にグリーンエネルギー分野における新規投資誘致への注力を強調した。

これに併せて、同大臣は CRGO（方向性電磁鋼板）コア処理センター（投資総額 6 億 5,000 万ルピー）と避雷器製造ユニット（投資額 10 億 5,000 万ルピー）の 2 つの新施設の開所式にも出席した。

これらのプロジェクトは、東芝のインドにおける拡大戦略における重要な一歩であると同時に、先進的製造業の拠点として成長を続ける同州の地位を強化するものだ。

【デスク解説】

東芝のこの投資は、テランガナ州の先端製造業と電気機器の新興拠点としての地位を確固たるものにする。変圧器、コア加工、避雷器といった分野への注力は、インドで拡大する電力インフラ需要に合致しており、グリーンエネルギーの導入や地域サプライチェーンの強化にもつながる。

JFE スチールと JSW スチール、電磁鋼板生産拡大に 584 億ルピー投資

日本の JFE スチールとインドの JSW スチールは、インドにおける方向性電磁鋼板（CRGO）の生産拡大に向け、新たに 584 億ルピーを投資すると発表した。今回の拡張は、両社が 50:50 の持分比率で設立した JSW JFE Electrical Steel 社のヴィジャヤナガル拠点と、JSW JFE Electrical Steel Nashik 社（ナシク拠点）を対象としており、変圧器やその他のエネルギー用途に使用される方向性電磁鋼板に対する国内の需要増に対応することが目的だ。

この鋼材はエネルギー分野で重要な役割を果たしており、エネルギー効率の向上と二酸化炭素排出量の削減に寄与することから、グリーンエネルギー移行に不可欠な素材とされている。

ナシク拠点では、年間生産量を 5 万トンから 25 万トンに引き上げる計画で、430 億ルピーが投資され、2028 年度から段階的に稼働が開始される予定だ。また、ヴィジャヤナガル拠点では 6.2 万トンから 10 万トンへ生産能力が拡大される。これには 154 億ルピーの投資が伴い、2027 年度中のフル稼働を予定している。

JSW JFE が今年 1 月にドイツのティッセンクルップから 416 億ルピーで買収したナシク拠点は、今後インド国内最大級の方向性電磁鋼板製造拠点の一つとなる見込みだ。

【デスク解説】

JSW と JFE の今回の拡張は、変圧器や電力設備に不可欠な方向性鋼板の輸入依存度を低減するうえで重要な一歩となる。国内生産能力を拡大することで、インドのグリーンエネルギーへの移行を支えるだけでなく、電力・インフラ分野におけるサプライチェーンの強靱性にもつながる。

以上